

平成25年6月11日

清水町議会議長 加来良明 様

清水町議会産業厚生常任委員会
委員長 中島里司

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 産業の復興について
2. 調査期日 平成25年5月14～16日
3. 調査先 宮城県大郷町、利府町、仙台市、石巻市、南三陸町

4. 調査の結果

【大郷町】

(1) 公共施設等の復旧に対する財政支援の状況

東日本大震災における公共施設等の被害は、道路、ため池、水路、農業集落排水の被害が大きく、全体概算事業費は1,995,062千円で、平成24年度末での契約率は81%、竣工率が56%、道路、水路の竣工率が50%に満たない復旧状況である。

復旧に向けた財政支援の状況は、国庫補助災害復旧費町村負担分が全額補てんされる震災復興特別交付税が交付となり、災害公営住宅整備事業については、補助率5/6の震災復興交付金が交付されている。

(2) 個人住宅の再建と耐震化の取り組み

総世帯数 2,643 世帯のうち、住宅被害は全壊 50 件 (1.9%)、大規模半壊 39 件 (1.5%)、半壊 235 件 (8.9%) で、一部損壊を含めると合計 1,204 件 (45.6%) と半数近くの世帯が被害を受けている。

災害公営住宅（一戸建て 4 棟）の建設、被害程度に応じた被災者生活再建支援金等の支給、被災住宅解体撤去事業・住宅等解体撤去工事助成事業の手立てがとられている。被災者生活再建支援金は、基礎支援金として全壊 100 万円、半壊・解体 100 万円、居住不能 100 万円、大規模半壊 50 万円が支給され、加算支援金として建設・購入 200 万円、補修 100 万円、賃借 50 万円が支給されている。また、被災者生活再建支援金の対象にならない半壊世帯に対し、自立復興を促し早期に安定した生活再建を図っていただく目的で、町単独事業で震災被災者住宅再建支援金として、罹災証明書で半壊の判定を受けた世帯に 10 万円を交付している。

耐震化に向けては、木造住宅耐震診断助成、木造住宅耐震改修工事助成、避難弱者木造住宅耐震改修工事助成（65 歳以上のみ世帯、障害者が居住する世帯等が対象）が取り組まれている。

(3) 産業の再構築に向けた取り組み

①農業被害と現在の状況

営農形態は水稻単一経営を軸に、肉用牛、野菜、花き、果樹等で、基盤整備は全水田面積 1,960 ヘクタールの約 70%、農用地区域内の 97% で整備済みである。

風評被害に関しては、肉用牛の価格下落に対し、JAあさひなを窓口として東京電力に賠償請求し、早期の全額支払いを要望中である。また、肉用牛経営維持緊急特別支援資金に対し、利子補給（年利 2% で助成割合は JA・町がそれぞれ 1/2）を実施している。

②商工業や観光面での影響と現在の状況

被害及び影響は軽微であるが、観光拠点である道の駅「おおさと」（ふるさとプラザ物産館）の 2 階天井部分の落下により、事業費 42,415 千円の災害復旧改修工事を実施し、平成 24 年 12 月に完工している。

中小企業に対する復興支援策としては、被害証明 75 件が発行され、金融機関からの融資などに利用されている。

雇用の確保と失業対策については、宮城県緊急雇用創出事業により求職者の雇用確保を図っており、平成 23 年度が 9 事業 23,444 千円、平成 24 年度が 4 事業 12,292 千円となっている。

【利府町】

利府町は、敷地面積約 530,000 平方メートルある新幹線の車両基地「JR 東日本新幹線総合車両センター」が立地されており、宮城県総合運動公園「グランディ 21」や楽天イーグルス 2 軍本拠地野球場など、集客が見込める施設が整っており、仙台市のベッドタウンとしての人口増加も著しい。

(1) 公共施設等の復旧に対する財政支援の状況（平成 23 年度～24 年度）

東日本大震災の被害状況は、漁港・水産施設の水産関係、道路・公園・農業用施設の土木関係、学校関係の被害が大きい状況である。

道路・学校施設等の復旧については、1,718,315 千円と多額の事業費が生じているが、国・県支出金、震災復興特別交付税を活用し、一般財源の持ち出しは 82,505 千円にとどまっている。

(2) 個人住宅の再建と耐震化の取り組み

個人住宅の被害は、全壊・半壊が 956 棟、一部損壊が 3,553 棟となっており、一部損壊住宅修繕工事費支援制度を設け、早期復旧促進の補助金を交付している。対象家屋は、①被災者生活再建支援制度や住宅応急修理制度の支援を受けていない場合（半壊以上も含む）で、修繕工事を行った住宅、②修繕工事費 30 万円以上の住宅、③修繕工事が完了した住宅の 3 条件に該当した住宅としている。

耐震化等の取り組みについては、木造住宅耐震診断助成事業、危険ブロック塀等除却等事業が行われている。

(3) 産業の再構築に向けた取り組み

①農業被害と現在の状況

被災状況は、ため池、水路、農道などの農業施設 30 箇所、16,000 千円の被害を受けており、農作物については、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染が懸念された。

復旧の現状は、農業用施設については、早期復旧への努力がなされ、平成 24 年 10 月末で復旧完了している。農作物については、平成 23 年 8 月より町内生産の果実・野菜の放射線測定を実施し、安全管理の徹底を図り、測定結果を町ホームページや広報紙に掲載しており、JA 仙台においても独自検査を実施し、安全管理に努めている。

②商工業や観光面での影響と現在の状況

町内の事業所数は 1,052 社（平成 21 年経済センサス基礎調査）で、融資目的で 55 件の被害証明書を発行している。

観光施設の被害状況は、自衛隊の活動拠点であったモリリン加瀬沼公園が平成 24 年 4 月に再開園、グランディ 21 が身元不明者の収容施設として利用

されたが平成 23 年 9 月に全館再開、新幹線総合車両センターは施設被害で見学は受け入れないが P R コーナーは再開しており、森郷キャンプ場は施設被害で平成 25 年 4 月現在も閉館中である。

中小企業に対する復興支援は、被災した建築物の二次災害防止と経営再建を図るため、半壊以上の判定を受けた建築物の解体及びがれきの処分を町が 7 件（解体 4 件、処分 3 件）実施している。また、震災復興及び経済環境の悪化に伴う地域消費者への生活応援事業として、消費者の購買意欲を向上促進させ、町経済の活性化を図るため、2 割増し商品券発行事業も実施されている。

雇用の確保と失業者対策としては、被災求職者の短期雇用及び就業機会の創出、提供を図るため、国の緊急雇用創出事業を活用するとともに、身近で就職情報の提供や職業相談、職業適性診断などを受けられる 1 日ハローワークも実施されている。

(4) 株式会社まちづくり利府の取り組み

「ひと」「もの」「しくみ」が融合し、持続的かつ自律的に生成発展するまち、商業・文化複合サービスの拠点としてのまちの「顔」をつくりあげる活動を行うことを理念としており、まちの活性化のため「人」「資源」「資金」「情報」を活用し、町民、企業(事業者)と利府駅周辺地区を中心とする市街地の新しい活力創出と可能性の向上を図る目的で、平成 18 年に設立された会社である。

中心市街地の活性化に取り組む第 3 セクターの TMO(まちづくり管理・運営機関)として設立され、資本金 700 万円、発行済株式総数は 700 株(株主 106 名)で、うち町出資が 100 株、町職員 40 名近くが出資している状況である。

事業内容としては、幅広い取り組みが可能なように 14 項目の業務が掲げられており、平成 24 年度の主な事業としては、次の 5 事業が実施された。

- ①和食中心の飲食店 8 店舗を連ねた駅前屋台「りふれ横丁」を運営している。年間 5 千万円の売り上げをあげており、1 日当たり 80 人程度の利用がある。
- ②町営駐車場の施設管理事業を行っている。311 台駐車可能な駐車場で、5 時間まで 100 円、1 日 200 円の料金を徴収し、稼働率は 80%になっている。
- ③楽天イースタンリーグ利府町実行委員会事務局の運営事業を行い、平成 24 年度は 17 試合を実施した。
- ④「十符の里ー利府フェスティバル」事務局の運営事業を行っている。毎年 3 万人程度の参加者であったが、去年は会場をグランディ 21 に変更したところ、5 万人規模の参加者になった。
- ⑤農産物販売拡大推進事業として、高速道路のパーキングエリアでの地場産野菜の販売を行っている。

平成 15 年度に町が策定した「利府駅周辺地区活性化基本計画」をもとに町民アンケートやワークショップの開催などで準備が進められ、組織的には町企画課まちづくり推進班が指導・助言にあたっているが、準備段階から商工会等との連携を図り、趣旨に賛同した有志の手により、官民一体・住民参加のまちづくりを目指す会社として設立されており、中心市街地の活力の向上を図るとともに、町の総合的な活力の向上を目指して様々な事業を展開している。

【仙台市中央卸売市場本場】

仙台市中央卸売市場は、本場、花き市場、食肉市場に分れており、本場施設は面積 179,753 平方メートルの広い敷地の中に、延面積が 92,817 平方メートルの大きな建物が建っている。

(1) 中央卸売市場の役割

中央卸売市場は、市民の食生活に欠かすことのできない生鮮食品等(水産物、野菜、果物、花き、食肉等)を全国各地から集荷し、適正な価格をもって速やかに市民の台所へ送ることを役割としている。

生鮮食品等は他の商品とことなり、①生産地と消費地が離れた場所にある、②長期の貯蔵に向かないものが多く腐敗しやすい、③需要はほぼ一定しているが、天候・生産・出荷状況によって価格の変動が大きいなどの性質から、流通の円滑さが市民生活に大きく影響するという特殊事情がある。

そのため、農林水産大臣が指定する一定の区域に地方公共団体が中央卸売市場を開設し、整備された施設取引機構と法律条例などによる取引ルールによって、①多種、多様な品目の豊富な品揃えを行う集荷機能、②多数の小売業者等への迅速で的確な分配を行う分荷機能、③需要と供給を反映した公正な価格の決定を行う価格形成機能、④販売代金の迅速・的確な決済を行う決済機能、⑤需要と供給に係る情報の敏速な収集・伝達を行う情報伝達機能、⑥災害時のライフラインとしての機能の役割を果たすことにより、安全・安心な生鮮食料品等を適正な価格で供給し、市民生活の安定と向上を図り、生産者には継続的で安定的な販売ルートを確保するという重要な役割を果たしている。

(2) 東日本大震災直後の対応と復旧

①救援支援物資の供給

3月11日の震災直後から、市場内各団体との打ち合わせが行われ、救援支援物資の配送等の対策が取られた。停電が続く中でも、災害時のライフラインとしての機能が十分に発揮されたといえる。

震災後の市場の対応状況は、別紙資料のとおり。

②施設整備の復旧

市場は特別会計で独立採算となっているが、震災後1年間は使用料を半額減免する措置がとられており、不足分は仙台市の一般会計より補てんされている。震災による施設の被害は、当初予算で計上された補修費を除き5億円程度となっている。

③生鮮食料品への影響

震災後の市場取扱いの推移については、水産部門で影響があったのは3～5月の短期間のみで、元々、広域な集荷をしていたことが要因としてあり、青果部門も4月にはかなり回復した。花き部門は状況が特殊で、3月はお彼岸や卒業式等により、花の需要の年最大ピークの時期で、大変なダメージを受けた。非常に状況が特異なのが食肉部門で、食肉は福島第一原子力発電所の事故が関係し、放射能検査をしなければ出荷できない状況になり、平成23年から平成24年の前半にかけてかなりの落ち込みがあった。

【被災地視察】

日本での観測史上最大の大地震と沿岸部を容赦なく飲み込んだ巨大津波、更には原子力発電所事故が重なった「複合災害」が残した被災地の深い爪痕を目の当たりにした。

南三陸町の仮設商店街や石巻市の中心街に立ち寄り、復興に向けての地域の人々の並々ならぬ努力が伺われた。

現地では未だ資材の不足と高騰があり、マンパワーの不足により復興はまだ道半ばの状況で、暮らしの再建はもとより、道路や橋などの公共施設、産業の再建と雇用の回復が急がれている。

支援が必要な人と地域がある限り支え続ける、被災者の方々や地域と心を一つに「人間中心の復興」へ力を尽くすことが必要であることを痛感した。